

生きる支援関連施策事業一覧

自殺対策の視点を加えた事業として、自殺対策に関連する事業・関連しうる事業を掲載しています。

★…第2期計画から掲載している事業

No.	担当課	担当係	1 令和6年度以降の事業			2 基本施策 (国として一体的に取り組む施策)						3 重点施策 (市の課題を踏まえて取り組むべき施策)				
			①	②	③	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
			事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	▽地域 Ⅰク における ネット	の自殺 育成 対策を 支える 人材	住民 への 啓発と 周知	の自殺 実未 遂者等 への 支援	充実死 遺族等 への 支援の	児方生 徒の SOSの 出	推進 高 齢者 の 自殺 対策の	策生活 困窮者 への 自殺 対	無職者 ・失業者	策子 ども の推 進・若 者の 自殺 対	女性 の自殺 対策の 推進
63	健康保険課	国民健康保険係	医療費適正化事業（健幸教室）	70歳・75歳到達時に健幸教室を開催し、生活習慣等を聞き取りや血圧測定等の実施を行い、併せて保険制度の周知や生活習慣の改善等について説明を行う。	問診の際に対面で対応する機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。							●				
64	健康保険課	国民健康保険係	医療費適正化事業（40歳未満の特定健診）	40歳未満の被保険者で、健康状態の把握・病気の早期発見に繋げるため、健診を実施する。	健康診断やメンタルヘルスチェックの機会を活かし、問題がある場合にはより詳細な聞き取りを行うことにより、専門機関による支援への接点になり得る。										●	
65	健康保険課	国民健康保険係	特定健康診査事業（特定健診・特定保健指導）	40歳から74歳の被保険者を対象に健康状態の把握・病気の早期発見に繋げるため、特定健診・特定保健指導を実施する。	健康診断やメンタルヘルスチェックの機会を活かし、問題がある場合にはより詳細な聞き取りを行うことにより、専門機関による支援への接点になり得る。							●				
66	健康保険課	後期医療高齢者係	保険料の徴収に関する事務	滞納者に対する納付勧奨・納付相談	保険料の滞納者は、経済的に困窮している可能性も高いため、納付相談等の際にきめ細やかな状況把握に努めることにより、必要に応じて各種支援機関につなげることができる。							●				
67	健康保険課	後期医療高齢者係	重複頻回受診者/未受診高齢者訪問指導事業	対象者リストに基づき、看護師が訪問し、健康相談や指導等を行う。	看護師が訪問し、直接面接することにより、より具体的な生活状況把握や健康相談が行えるので、自殺リスクが高い場合等、他の機関につなげる等の支援ができる。											
68	健康保険課	後期医療高齢者係	★高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	看護師等が、対象者リストに基づく個別訪問指導等や通いの場を活用した健康に関する知識等の普及・啓発活動を行う。	看護師等が対象者と直接接することにより、より具体的な生活状況把握や健康相談が行えるので、自殺リスクが高い場合等、他の機関につなげる等の支援ができる。							●				
69	健康保険課	健康づくり係	心の健康に関する健康教育	心の健康について、依頼のあった団体へ集団指導を行い、うつ病や心の健康についての普及啓発を図る。	出前講座の中で、自殺問題とその対応についても言及することにより、当該問題に関する住民の理解促進を図ることができる。		●	●				●	●	●	●	●
70	健康保険課	健康づくり係	自殺予防パンフレット・グッズの配布	自殺予防パンフレット・グッズを自殺予防週間に街頭で配布することで、一人でも多くの住民への問題啓発を図り、自殺防止に努める。	啓発用パンフレット・グッズの配布を通じて、地域の支援機関等の資源について住民に情報周知を図ることができる。			●				●	●	●	●	●
71	健康保険課	健康づくり係	家庭訪問	精神障がい者やその家族の家庭訪問をし、状態の観察や、家族が抱える問題の相談に応じる。	訪問の機会に問題の早期発見・早期対応が図れ、自殺を予防し得る。			●	●	●		●	●	●	●	●
72	健康保険課	健康づくり係	健康相談（窓口・電話・定例）	窓口・電話・定例健康相談などさまざまな場で健康に関する相談に応じる。	相談者の中で自殺リスクが高い者に対して、必要な助言や適切な支援策へつなぐ等の対応を行うことができれば、自殺リスクの軽減に寄与し得る。				●	●		●	●	●	●	●

生きる支援関連施策事業一覧

自殺対策の視点を加えた事業として、自殺対策に関連する事業・関連しうる事業を掲載しています。

★…第2期計画から掲載している事業

No.	担当課	担当係	1 令和6年度以降の事業			2 基本施策 (国として一体的に取り組む施策)						3 重点施策 (市の課題を踏まえて取り組むべき施策)				
			①	②	③	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
			事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	▽地域における強化ネット	▽自殺対策を支援する人材育成	▽住民への啓発と周知	▽自殺未遂者等への支援	▽充実に死遺族等への支援	▽児童生徒のSOSの出し方に関する教育	▽高齢者の自殺対策の推進	▽生活困窮者への自殺対策の推進	▽無職者・失業者	▽子どもの推し進め・若者の自殺対策の推進	▽女性の自殺対策の推進
82	健康保険課	健やか母子係	母子保健 (乳幼児全戸訪問事業)	こんにちは赤ちゃん事業	産後1 か月は産後うつが発症しやすい、その時期に自宅を全戸訪問することで、支援に繋げとができる。訪問実施者の母子保健推進員を対象に、自殺のリスクや支援のポイント、つなぎ等に関する研修を実施することで、関係機関に繋げる等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ることができる。	●	●	●								●
83	健康保険課	健やか母子係	思春期保健 (命ふれあい体験事業)	命ふれあい体験事業	妊婦体験や赤ちゃんの抱っこ体験などを行い、生徒自身も大切に育てられたと実感してもらい、自尊感情を高める。教室の最後に自分を大切にすること、悩みなどの相談窓口の紹介を行う。	●		●			●				●	●
84	介護保険課	認定審査係	要介護認定に関すること	要介護・要支援申請の相談及び訪問調査員が自宅等に訪問し、心身の状況や日頃の状況を聞き取り調査を実施。	事業の中で対象者の日頃の状況において精神疾患による意欲低下や認知症状等で自殺のリスクが高い情報が得られれば関係機関に連絡し共有を図る。	●		●				●	●	●		
85	介護保険課	給付係	利用者負担限度額認定事業	低所得の人が施設利用が困難とならないように、申請により居住費・食費は自己負担限度額の負担となり、超えた分は介護保険から給付される事業。	・申請相談時に、介護にまつわる問題を抱えて自殺のリスクが高い住民との接触機会として活用する。 ・当人や家族の負担軽減を図ることで、自殺リスクの軽減にも寄与し得る。	●		●				●	●	●		
86	介護保険課	介護予防支援係	在宅医療介護連携推進事業	市民が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けることができるように医療・介護が切れ目なく受けられる体制の構築を目指す。中核会議を開催し関係者と各種事業の連携・協働を行なう。	在宅医療・在宅療養等について市民への広報啓発や支援機関との連携を図る中で、自殺対策についても視野に入れながら支援体制整備や個別対応、地域連携等図っていく。	●		●				●				
87	介護保険課	介護予防支援係	地域ケア会議 (個別・推進)	多職種協働により高齢者が抱える個別的課題や地域課題の検討を行ない、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等の推進を図る事業。	地域の高齢者が抱える個別的課題や地域課題の検討を行なう中で、自殺リスク等の把握がされた場合は関係機関への情報提供や支援連携を検討する。	●	●					●				
88	介護保険課	介護予防支援係	家族介護用品支給事業	要介護者の介護を在宅で行なっている家族に対し介護用品を支給することにより当該家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図り、在宅生活の継続等に寄与することを目的とする事業。	当事者や介護家族等と体面等で対応する機会の中で問題(自殺等リスク)の早期把握・早期対応への接点となりうる。			●				●	●	●		
89	介護保険課	介護予防支援係	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	医療・介護の関係機関の多職種相互の協働により連携強化を図り、個々の高齢者の生活状況や変化に応じて支援を推進する事業。	介護支援専門員へ自殺リスク視点について研修会等を通じ学びを深めることで、連携・支援等体制を充実させ、また市民の啓発周知や早期発見・対応に繋げることができる。	●	●					●	●	●		

生きる支援関連施策事業一覧

自殺対策の視点を加えた事業として、自殺対策に関連する事業・関連しうる事業を掲載しています。

★…第2期計画から掲載している事業

No.	担当課	担当係	1 令和6年度以降の事業			2 基本施策 (国として一体的に取り組む施策)						3 重点施策 (市の課題を踏まえて取り組むべき施策)				
			①	②	③	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
			事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	ワ地域 クにおける 強化ネット	の自殺 育成対策 を支える人材	住民への 啓発と周知	の自殺 実未遂者等への 支援	充実死 遺族等への 支援の	児童に 関する 教育の 出	推進高 齢者の 自殺対策の	策生活 困窮者への 自殺対	無職者・ 失業者	策子ども の推進・若 者の自殺対	女性の 自殺対策の 推進
90	介護保険課	介護予防支援係	介護予防ケアマネジメント	介護支援専門員により、要支援・総合事業対象者等が安心して生活ができるようその心身の状況や環境に応じたケアプランを作成し提供する事業。	生活を見る視点の中にメンタルヘルス的な視点を置き情報を得るなかで適正な判断や支援ができる。	●	●					●	●	●		
91	介護保険課	地域包括ケア推進係	総合相談事業	本人や家族、地域等からの様々な相談を受け、専門的・継続的な関与または緊急の対応の必要性を判断する。また、適切な情報提供や関係機関への繋ぎ等を行う。	・総合的に相談を受けることで、困難な状況に陥った高齢者の情報を最初にキャッチできる窓口となり得る。 ・訪問等の機能も有していることから、支援の途中で関わりが途切れる事態を防ぐことも可能で、取組自体が生きていることの包括的支援（自殺対策）になっている。	●		●	●	●		●	●	●		●
92	介護保険課	地域包括ケア推進係	権利擁護事業	高齢者虐待の防止、虐待を受けた高齢者の保護、擁護者に対する支援を行うために、関係機関との連携を強化するとともに、高齢者虐待に係る通報義務や救済制度等について啓発する。	・判断能力に不安を抱える方の中には、精神疾患や知的障害等を有し、自殺のリスクが高い方も含まれる可能性がある。 ・事業の中で当事者と接触する機会があれば、自殺のリスクが高い人の情報をキャッチし、支援につなぐための機会、接点となりうる。	●		●				●	●	●		●
93	介護保険課	地域包括ケア推進係	生活支援体制整備事業	住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けることが出来るよう、ネットワークの構築、生活支援の担い手の養成や発掘、地域資源の開発などサービスの充足を図る。	多様な日常生活上の支援体制を充実・強化することは、生活への安心や高齢者の社会参加の推進、住民同士の支え合い・助け合いともつながり、生きることへの包括的支援にもなり得る。	●	●	●				●	●	●		
94	介護保険課	地域包括ケア推進係	認知症総合支援事業	認知症に関する正しい知識の普及・啓発を図り、地域で支え合う仕組みづくりを推進することを目的に、認知症サポーター養成講座や認知症家族の教室（ほのぼの語ろ会）、認知症カフェへの支援等を実施する。	・認知症の家族にかかる負担は大きく、介護の中で共倒れとなったり心中が生じたりする危険性もある。 ・地域全体の支え合いや居場所づくりを推進することは、生きることへの包括的支援にもなり得る。 ・介護家族同士で悩みを共有したり、情報交換の機会を設けることは、「支援者への支援の強化」を図ることにつながる。	●	●	●				●				●
95	介護保険課	地域包括ケア推進係	一般介護予防事業	介護予防に向けた自発的な取り組みが実施されるような地域を目指し、介護予防教室「筋ちゃん広場」や健康教室等を実施するとともに、介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援を行う。	・地域活動組織の育成、教室等において地域住民の居場所づくりやお互いの見守りを行うことは、相互の支え合いの推進になり得る。	●	●	●				●				
96	農林水産課	農政係	地域計画事業	農地と人を結びつけ、特に高齢農家から担い手へ誘導し、荒廃農地の防止と担い手の経営の安定を図る。	経営上の様々な課題に関して、各種専門家に相談できる機会を提供することで、経営者の問題状況を把握し、その他の問題も含めて支援につなげていける可能性がある。	●	●					●				

生きる支援関連施策事業一覧

自殺対策の視点を加えた事業として、自殺対策に関連する事業・関連しうる事業を掲載しています。

★…第2期計画から掲載している事業

No.	担当課	担当係	1 令和6年度以降の事業			2 基本施策 (国として一体的に取り組む施策)						3 重点施策 (市の課題を踏まえて取り組むべき施策)				
			①	②	③	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
			事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	▽地域 域における ネット	▽自殺 対策を 支える人 材	▽住民 への啓 発と周知	▽自殺 未遂者 等への 支援	▽自死 遺族等 への支 援の	▽児童 生徒の SOSの 出	▽推 進高 齢者 の自 殺対 策の	▽生 活困 窮者 への 自 殺 対 策の	▽無 職者 ・失 業者	▽子 ども の推 進・ 若者 の自 殺 対 策の	▽女 性の 自 殺 対 策の 推 進
97	農林水産課	農政係	農業次世代人材投資事業 (旧青年就農給付金)	次世代を担う農業者となることを志す人に対し、就農前の研修段階や、経営の不安定な就農初期段階の青年就農(予定者)に対して資金を交付するもの。	若年者への就労支援は、それ自体が重要な生きる支援(自殺対策)でもある。また就労に関わる問題だけでなく、心の悩みを抱えた若年者にも対応できるような支援体制を整えられれば、若年者への生きることの包括的な支援(自殺対策)にもなり得る。	●	●					●	●			
98	農林水産課	農政係	その他農家の経営安定のための資金相談	経営の安定や規模拡大時に農業制度資金の活用。	資金相談時に、当人と対面し聞き取り等を行う機会があれば、困難な状況に陥った背景や原因等を把握し、支援先につなげるなどの対応が可能となり得る。	●	●					●	●			
99	建設課	管理係	公営住宅管理	公営住宅の家賃について、病気にかかっていることその他特別の事情がある場合において必要があると認めるときは、家賃を減免することができる。 (公営住宅法第16条5項)	無職、無収入、病気にかかっている等、特別の事情があり、家賃の支払い能力が低下した入居者について、居住の安定を図る観点から家賃減免の対象とすることができる。 家賃負担を減らすことで、不安の軽減を図る。							●	●	●		
100	上下水道課	管理	上下水道料金徴収業務	料金滞納者の事務	・料金滞納者で生活困難者の家庭を関係機関への連絡。									●		
101	教育総務課	教育総務係	奨学金に関する事務	経済的な理由により、学資の支弁が困難と認められる者等に対し、奨学資金を貸付ける。	奨学資金の貸付けの決定をすることで、いち早く生活困窮者を把握し、資金面の援助に留まらず、他の機関につなげて包括的な支援を行っていくことが可能になる。									●		
102	教育総務課	学務係	就学援助費及び特別支援学級就学奨励費に関する事務	・経済的理由により、就学困難な児童・生徒の保護者に対し、就学援助費を交付する。 ・特別支援学級在籍者の保護者に対し、就学奨励費を交付する。	就学援助費等の受給者を認定することで、いち早く生活困窮者を把握し、資金面の援助に留まらず、他の機関につなげて包括的な支援を行っていくことが可能になる。									●		
103	学校教育課	学校教育指導係	生徒指導担当者会	問題行動の未然防止を含めた児童・生徒の健全育成のために、生徒指導主任の研修体制を充実させる。	年2回の生徒指導担当者会を実施し、問題行動及びいじめ・不登校への対応を基に、自殺リスクのサインの早期発見・早期対応につなげることで、自殺リスクの軽減を図る。		●				●				●	
104	学校教育課	学校教育指導係	キャリア・スタート・ウィーク実行委員会	中学校で行われている職場体験学習を日置市商工会とともに支援すること、望ましい勤労観、職業観を育てることを目的とする。	日置市商工会をはじめ様々な業種の事業者から職場体験学習を通して望ましい勤労観、職業観を指導してもらうとともに、生徒に自己有用感や自己肯定感をもたせることにより、自殺リスクを軽減し得る。	●			●						●	
105	学校教育課	学校教育指導係	夢づくり事業	児童生徒が主体的に学び、前向きに取り組むことができるように、指導及び支援を行う。	子どもたちに将来に向けて夢や希望をもたせるとともに、自分を大切に思う心(自己肯定感)や自分が必要とされていると思う心(自己有用感)を育むことで、子どもたちの自殺リスクを軽減しうる。	●		●	●						●	
106	学校教育課	学校教育指導係	いじめ防止対策連絡協議会	いじめ防止対策推進法の規定に基づき、いじめ防止対策連絡協議会の設置、組織及び運営に関し必要な事項を定め、関係機関との連携を図る。	各校のいじめ防止への取組やいじめ防止基本方針の点検と見直し、個別支援等を通じて、いじめを主な原因とする自殺リスクの早期発見、早期対応、継続的な再発予防を図るとともに各関係機関との連携強化を図る。	●	●			●					●	
107	学校教育課	学校教育指導係	子ども支援センター相談事業	子どもの教育上の悩みや心配事に関する相談について、教育相談員が対面で受け付ける。また、仕事の都合や家庭の事情等で来所できない場合は話相談も行う。	いじめを主な原因とする自殺リスクのサインの早期発見・早期対応につなげることで、自殺リスクの軽減を図る。					●	●				●	

生きる支援関連施策事業一覧

自殺対策の視点を加えた事業として、自殺対策に関連する事業・関連しうる事業を掲載しています。

★…第2期計画から掲載している事業

No.	担当課	担当係	1 令和6年度以降の事業			2 基本施策 (国として一体的に取り組む施策)						3 重点施策 (市の課題を踏まえて取り組むべき施策)				
			①	②	③	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
			事業名	事業概要	自殺対策の視点を加えた事業内容	地域におけるネット	自殺対策を支える人材	住民への啓発と周知	自殺未遂者等への支援	充実死遺族等への支援	児童生徒のSOSの出	推進高年齢者の自殺対策の	策生活困弱者への自殺対	無職者・失業者	策子ども・若者の自殺対	女性の自殺対策の推進
108	学校教育課	学校教育指導係	スクールソーシャルワーカー活用事業	社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、さまざまな課題を抱えた児童生徒に対し、相談活動を行うなど多様な支援方法を用いて課題解決への対応を図る。	いじめを主な原因とする自殺リスクのサインの早期発見・早期対応につなげることにより自殺リスクの軽減を図る。		●			●	●				●	
109	社会教育課	社会教育係	成人教育事業	子ども会やPTAの活動の充実を図るため、研修会などの実施により、人材育成に努める。	育成者やPTA会員が研修会の受講によって、子どもの見守りの強化や問題事案の早期発見やその対応策を図り得る可能性がある。	●		●			●				●	
110	社会教育課	図書館係	図書館管理運営事業	関連図書展示やブックリスト作成、配布等を通して、情報の提供や市民の生涯学習の場として環境の充実に努める。	各啓発週間や強化月間の際に、周知拠点として情報提供の場として活用するとともに、支援拠点の受け皿となり得る可能性がある。			●								
111	総務課	総務係	職員の研修事業	職員の研修により、知識の向上を図る	消防職員研修の中で自殺未遂者への対応方法等についての講義等を設けることができれば、自殺リスクを抱えた人への支援の充実につながり得る。		●									
112	総務課	消防団係	消防団員への啓発	地域の中心的担い手である消防団員に自殺予防の啓発を行う。	地域全体の気づきの力を高めていくことにより、地域の気づき役となる担い手を拡充することに繋がる。	●	●									
113	警防課	救急係	事後検証会	搬送症例の検証及び隊員へのフィードバックを行うことにより、救命率並びに技術力の向上を目指す。	搬送症例の中に自殺未遂のケースも含めることにより、初期対応並びに救命率の向上につながり得る。		●					●	●	●	●	●
114	警防課	救急係	自殺未遂者・自死遺族等サポート	自殺未遂者本人及び家族（希望者）や自死遺族に対し、相談窓口を掲載した啓発用カードを配付する。	自殺のハイリスクのある自殺未遂者や自死遺族に啓発用カードを配付することで、専門機関に繋がり、必要な支援を受けることで自殺のリスクを軽減し得る。				●	●		●	●	●	●	●
115	警防課	救急係	救急救命士養成・研修及びメディカルコントロール体制の推進事業	1 救急救命士の養成 2 救急資格者の養成 3 救急救命士の救急業務高度化教育 4 地域MC協議会の事務局 5 事後検証体制の充実を図るため事後検証料を支払う。	救命士の養成研修において、自殺未遂者への対応方法等についての講義枠を設けることにより、自殺対策への意識の醸成とスキルの向上を図ることができる。		●		●	●						
116	警防課	通信指令係	119通報時の口頭指導及び情報の共有	自殺願望者またはその親族から自殺をほのめかす内容の通報があった場合の口頭指導及び関係機関（行政・警察）との情報の共有	自殺願望者またはその親族からの通報に対し、精神科医への相談等を勧めるなどの口頭指導を行うとともに、行政・警察等の関係機関と情報を共有し、その他必要な支援を繋げることで対象者の自殺リスクを軽減し得る。		●									
117	消防署	消防署	自殺予防パンフレットの配布	自殺予防パンフレットを消防訓練等の出向時に配布することで、一人でも多くの住民への問題啓発を図り、自殺防止に努める。	啓発用リーフレットの配布を通じて、地域住民に情報周知を図ることができる。			●		●	●					